

# 県境不法投棄事案の原状回復措置検討について

## 1 検討の体系

不法投棄現場は青森・岩手両県にまたがっているものであるが、両県の対策は一体的に行うこととし、技術的側面のみならず社会経済的側面等をも含めた総合的な対策を講ずるため、学識経験者、地元市・町、住民代表、国により構成する「合同検討委員会」を設置し、そこでの検討を踏まえ、行政が政策決定し、国の支援を得ながら早期解決を図る。

検討の全体体系は別図のとおり。

## 2 検討の進め方

不法投棄現場の面積約27ヘクタールの土地には様々な形態で廃棄物が投棄されており、中には周辺への汚染拡散が懸念される有害物質を含む廃棄物（有害廃棄物）も確認されている。

このため、除去に先行して汚染拡散防止策を講ずる必要のある領域もある。

よって、検討にあたっては、次の3段階の区分により検討を進めることとしたい。

### （1）緊急検討課題

周辺への影響がなく有害廃棄物の除去（撤去・浄化）が可能なエリア（即時除去可能エリア）を確定し、除去の方法を検討する。

即時除去が不適当なエリアについては、「遮水壁による囲い込み」等の汚染拡散防止対策を講じる。

### （2）中期的検討課題

汚染拡散防止対策を講じるエリアについて、今後の最終的形態を検討する。

### （3）長期的検討課題

不法投棄現場の環境再生計画を検討する。

## 3 検討課題

### （1）緊急に検討を要する課題

汚染の除去と汚染拡散防止対策（技術面）

ア 即時汚染除去可能エリアの確定と除去方法

- ・必要な調査項目
- ・方法及び費用
- ・現場及び周辺環境モニタリング方法

イ 即時除去不適エリアの汚染拡散防止方法

- ・「囲い込み」の実施について

- ・工法及び費用
- ・必要な調査項目（地形・地質等）
- ・現場及び周辺環境モニタリング方法

社会的課題への対策（社会面）

- ア 事業実施主体について
- イ 排出事業者責任の追及について
- ウ 費用の財源補填方法について
- エ 住民合意形成について

#### （２）中期的検討課題

汚染拡散防止対策実施後の汚染除去方法（技術面）

- ア 必要な調査項目
- イ 方法及び費用
- ウ 費用対効果検討

社会的課題への対策（社会面）

- ア 住民合意形成について
- ウ 不法投棄防止施策について

#### （３）長期的検討課題

環境再生に向けた技術的検討

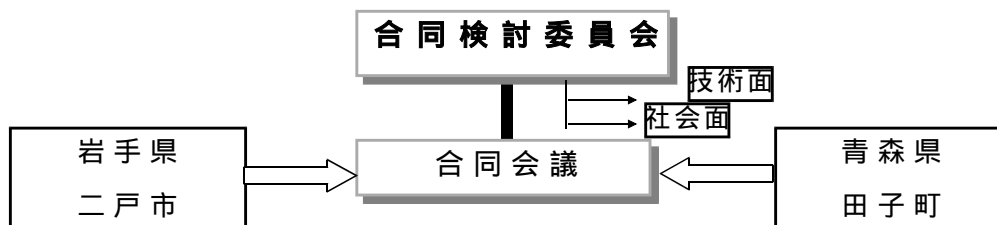
環境再生に向けた社会的検討

- ア 環境再生施策の検討
- イ 環境産業振興施策との融合（エコタウン事業、リサイクルビジネスの活用）
- ウ 地域振興方策の検討

## 4 合同検討委員会及び合同会議の役割

コンセプト：環境再生に向けた総合政策検討

メンバー：地元市町、住民、環境省、国立環境研究所、学識経験者



#### （１）合同会議

緊急度に応じて、個々の課題を順次検討のうえ、「合同検討委員会」の提言を踏まえて、「県境不法投棄現場の環境再生計画」の策定を最終目標とする。

## ( 2 ) 合同検討委員会

合同会議が検討する課題に関する調査・検討・評価を行い、提言する。

## ( 3 ) 検討内容

### 技術面テーマ

環境再生に向けた技術的検討課題について

- ア 技術的手法について
- イ 調査について
- ウ 環境再生スケジュールについて

### 社会面テーマ

環境再生に向けた社会的課題について

- ア 事業実施主体について
- イ 原因究明と責任の関係について
- ウ 費用の財源補填方法について
- エ 住民参画について
- オ 環境再生施策について

# 原状回復措置検討の流れ

